

第 1 章 事業の概要

第1章 事業の概要

1-1 本事業の目的

2011年3月11日に発生した、東日本大震災と巨大津波、さらに東京電力福島第一発電所原子炉事故は、自然災害の脅威を改めて認識するとともに、防災・減災の取り組みの必要性を再確認する機会となった。

沖縄県においては、大型台風、地震、津波、航空機事故等の災害に対応するための基本計画として「沖縄県地域防災計画」が策定され、数年毎に改訂されている。同計画には、基本編のほか、地震・津波への対応に特化した地震編も策定されている。それに加えて、市町村毎に防災計画が策定されているが、自治体相互の内容やレベルの違いがあるとともに、隣接自治体の相互連携、地域内観光関連事業者との連携等については必ずしも十分であるとは言えない。

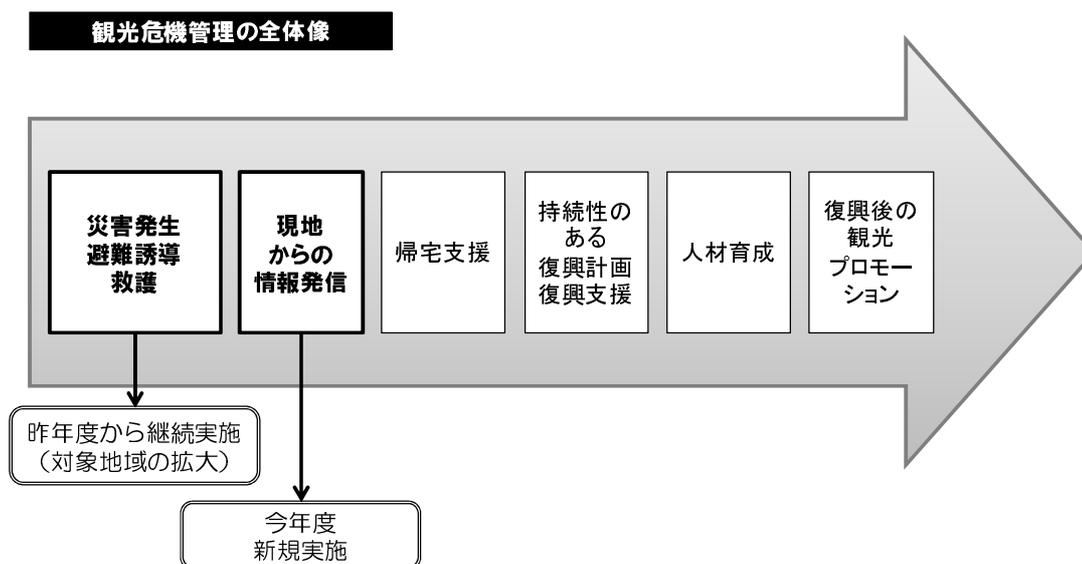
沖縄県にとって、観光は県内最大の産業であり、観光の浮沈が県の経済や雇用に大きな影響を与える。沖縄県にとって、大きな災害や事故等が発生しても、観光客の安全が最大限守られる観光地となるよう、観光客を対象とした危機管理体制を整えることは喫緊の課題である。

本事業は、津波、地震等大規模な自然災害の発生時における観光客の安全確保の仕組み構築のため、県の防災課や警察、消防等の関係組織および市町村、地域観光協会、観光業界等の認識の共有及び連携した取組による観光危機管理に関するモデル事例を創出し、各地域における観光危機管理対策の取組を促進することを目的とする。

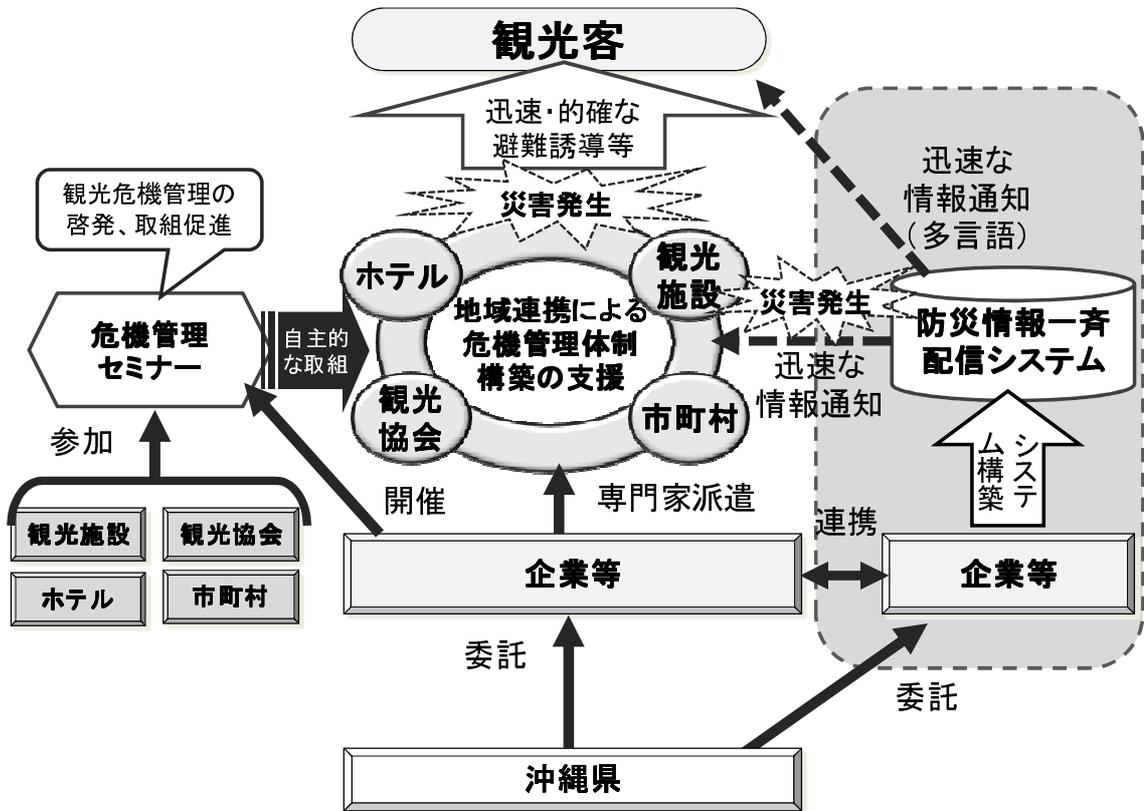
なお、今年度の取り組みにあたっては、平成25年1月に改訂された津波震災予測に基づいて実施している。

1-2 本事業の概要

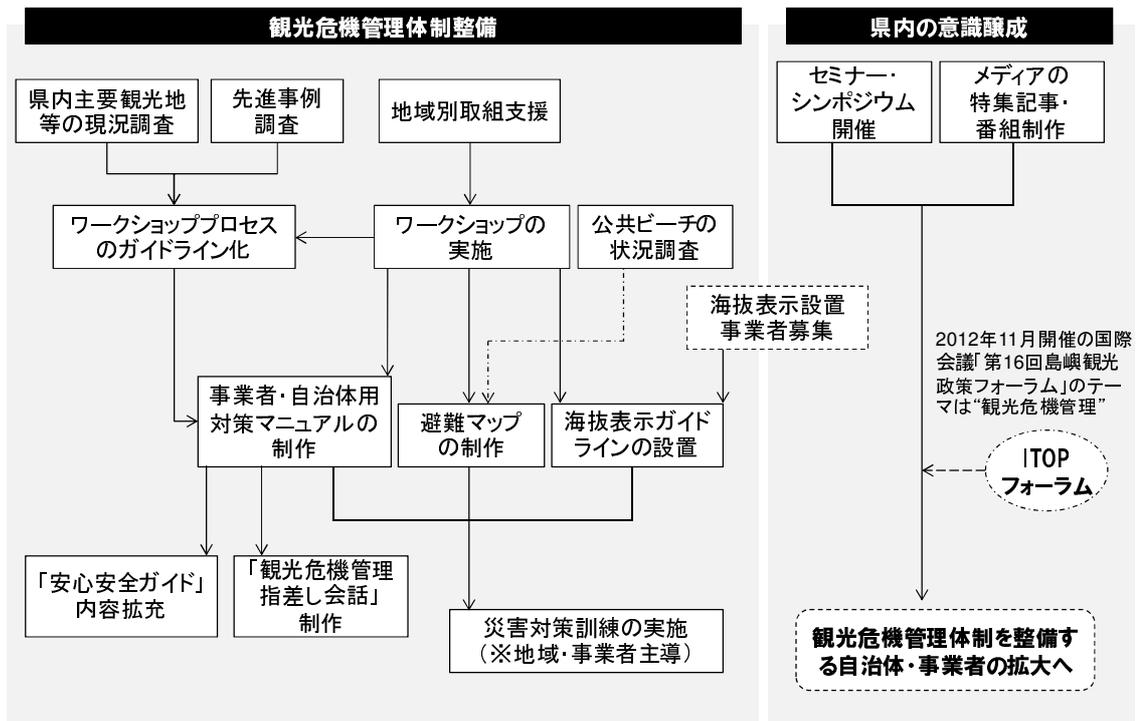
(1) 観光危機管理における本事業の位置づけ



(2) 平成 24 年度観光危機管理モデル事業の全体像



(3) 事業フロー



(4) 事業実施概要

① 県内主要観光地等の観光客の安全確保に係る現況調査

ア) 県内の観光危機管理に対する取組の現況把握

平成 23 年度に引き続き、県内の観光関連事業者・自治体に対する観光危機管理の取組を調査した（※定点調査。継続実施を想定）。

実施時期：	2012 年 8 月～9 月	
サンプル数：	事業者	123 件（155 件）
	自治体等	32 件（38 件）

イ) 海外の先進事例調査

観光危機管理の取組が進んでいる海外の事例を抽出し、体制や取組内容等を把握するための調査を実施した。

実施時期：	2012 年 9 月～	
調査対象：	・ UNWTO 「国際観光危機管理フォーラム」 ・ タイ（バンコク・プーケット）関係組織・事業者 ・ フロリダ大学「Tourism Crisis Management Certificate Program」	

② 地域・事業者の取組支援

ア) 観光地における大規模災害時の危機管理マニュアル作成

次年度以降に県内の観光危機管理計画を構築することを視野に入れ、大規模災害時の危機管理マニュアルの作成を推進した。制作したマニュアルは「地震・津波対応マニュアル」および「観光危機管理コミュニケーション・マニュアル」、およびこれと合わせて活用できる「コミュニケーション・テンプレート」である。

イ) 観光地における大規模災害時の避難マップ作成

県内の主要な公共ビーチ周辺、および今年度新たに選定したモデル地域における避難マップを作成した。

① 汎用マップ：	県内公共ビーチ	計 56 箇所
② デザインマップ：	1) 那覇市国際通り	2) 北谷町美浜地区
	3) 豊見城市豊崎地区	4) 宮古島
	5) 伊平屋島	計 5 地域

ウ) 観光危機管理セミナー及び地域別取組支援（専門家派遣等）

県内の自治体・観光関連事業者等の意識醸成を目的とした観光危機管理セミナーを県内 5 地域で、シンポジウムを前年と同日の 3 月 12 日に実施した。

- ①観光危機管理セミナー：
 2012年9月 於 名護市／ 那覇市／ 久米島
 2013年3月 於 石垣島／ 宮古島
 ②観光危機管理シンポジウム：
 2013年3月12日（火） 於 沖縄観光コンベンションセンター

エ) 地域別取組支援

昨年度のモデル地域に加えて新規モデル地域を4地域選定し、観光危機管理に関する地域および事業者の取組を促進した。あわせて、地域主導の防災訓練実施に向けた体制づくりの支援を行った。

- ①昨年度から継続のモデル地域： 計 3 地域
 ・宜野湾市コンベンションエリア
 ・名護市喜瀬（ブセナリゾート）～恩納村名嘉真（かりゆしビーチ）
 ・石垣市
 ②新規選定のモデル地域： 計 5 地域
 ・北谷町（アメリカンビレッジ周辺） ・豊見城市豊崎地区
 ・那覇市国際通り ・伊平屋島 ・宮古島
 ③ワークショップ回数・参加組織数
 ・総ワークショップ回数： 39回
 ・ワークショップ参加組織・企業： 123組織

③基盤整備

ア) 観光施設等に対する海拔表示の設置

災害発生時の避難体制の強化を図るため、モデル地域を含む県内各所の観光関連事業者から設置希望を募り、ホテル等観光施設に海拔表示を設置した。なお、海拔表示のデザインについては、「海拔表示等に係るガイドライン（平成23年11月沖縄県策定）」に準じた。

- 海拔表示板設置施設数： 22施設（これに加え、伊平屋村・東村の複数施設）
 海拔表示板設置枚数： 644枚

イ) 「観光危機管理ガイド原稿」（既存の「沖縄観光安心安全ガイド」に活用）

沖縄県と沖縄観光コンベンションビューローは、観光客が遭遇する可能性のある自然災害や怪我・病気、危険生物や天然記念物の保護等に対して事前の注意を喚起するためのリーフレットを日本語・英語・韓国語・簡体字・繁体字の5言語で作成し、観光客が不慮の事故に遭う可能性を軽減することに努めている。これまでの取り組みを踏まえて、「地震」「津波」への対策に関する内容を充実させ、より信頼度が高く具体的な情報を掲載するとともに、沖縄県観光危機管理メール

配信システムについての告知・説明を追加した。

対応言語：	日本語／英語／韓国語／簡体字／繁体字
仕様：	A5 版 3 ページ
	A6 版 6 ページ

ウ) 危機管理指さし会話

台風・火災・地震・津波・停電等が発生した際、外国人観光客に対して適切かつ正確な情報や指示を伝達するための文例およびその音声データを、英語・韓国語・繁体字で制作した。

対応ケース：	台風／火災／地震／津波／停電
文例数：	上記各ケースにつき 10、述べ 50（重複あり）
対応言語：	日本語／英語／韓国語／繁体字
仕様：	①指差し会話帳 PDF データ
	②会話文音声 MP3 ファイル